

水曜コラム+

日銀いよ金融教室 第104回：「県内景気点検（3月短観）」

2019年4月10日（水）（愛媛新聞 E 4 編集係）

今回は4月1日に日本銀行松山支店で公表しました愛媛県の「短観」（第180回全国企業短期経済観測調査＜愛媛県内企業149社アンケート調査、調査期間2月下旬～3月下旬＞）を取り上げます。

<業況判断>

業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた、業況判断指数（全産業）は「良い超」の5となりました。3か月前の前回調査から▲5ポイント悪化しました。業種別では、「建設」が西日本豪雨被害にかかる復旧案件の受注が増加したことから改善しました。一方で、原材料価格高騰の影響を受けた「食料品」「はん用・生産用・業務用機械」や人手不足から減産を余儀なくされた「輸送用機械」で悪化方向の動きとなりました。また、暖冬の影響から、冬物商材の販売が鈍化した「小売」「卸売」や、灯油等の輸送需要が減少した「運輸・郵便」で悪化しました。先行きは、全産業で▲4ポイントの悪化予想となり、「輸送用機械」などで中国経済の減速等の影響を懸念する声が聞かれています。

<雇用人員判断>

雇用人員の過不足を表す雇用人員判断指数は、「不足」方向に▲2ポイント変化し、「不足超」の▲37と1991年11月以来の水準となりました。一部には事務の見直し等による生産効率の引上げから人手不足感が緩和した先もみられましたが、業種を問わず新卒・中途採用等の人手確保には依然苦戦し、全業種で人手不足感が強まっています。先行き3か月も「不足」方向に▲1ポイント変化する予想となっています。

<事業計画（売上・経常利益・設備投資計画）>

3月短観調査では、18年度実績見込みに加え、19年度計画も集計値を公表しました。ただ、19年度計画では、まだ計数が固まっていない調査対象企業も多く、先行き計数が修正されうる点には留意が必要です。

（売上・経常利益計画）18年度（全産業）は、2年ぶりに増収増益見込みとなりました。製造業は、「紙パルプ」で海外向け紙おむつ等の販売増加等もあり、増収増益見込みの一方、非製造業は、「小売」で暖冬による冬物商材の販売伸び悩み等から減収減益見込みと

なりました。19年度は、全産業で売上（前年比▲0.1%）、経常利益（前年比+0.2%）とも前年度の収益レベルを維持する計画です。

（設備投資計画）18年度（全産業）は、+26.5%の増額見込みとなりました。製造業では、「紙パルプ」で需要好調な衛生用紙等の増投資等がみられました。また非製造業では、「小売」で既存店の改装や省力化・効率化投資、「運輸」で国内輸送量増加を受けた倉庫増設等の動きがみられました。19年度の伸び率（▲13.9%）は、昨年3月時点での18年度の伸び率（▲16.3%）を上回っています。因みに18年度は、その後増額修正され、今回調査の実績見込みでは前年比+3割方の伸び率となりました。もともと、新年度入り後の景気情勢によって、修正の足取りは変わりますので、注視していきたいと思えます。

今回の愛媛県短観において、事業計画（全産業）では、18年度は増収増益の見込み、19年度は18年度と同程度の収益レベルを維持する計画となりました。設備投資は、18年度は+3割方の増額見込みとなり、19年度は、昨年3月調査の18年度を上回る伸び率です。一方、企業マインドを表す業況判断指数は、今回調査では+5ポイントと依然プラスの領域にありますが、前回12月調査から▲5ポイント悪化しました。先行きも、中国経済減速による県内経済への影響を懸念する先もみられていますので、今後の企業マインドや経済活動の動向など、引き続き県内経済を点検して参ります。

（日本銀行松山支店長・堂野敦司氏）